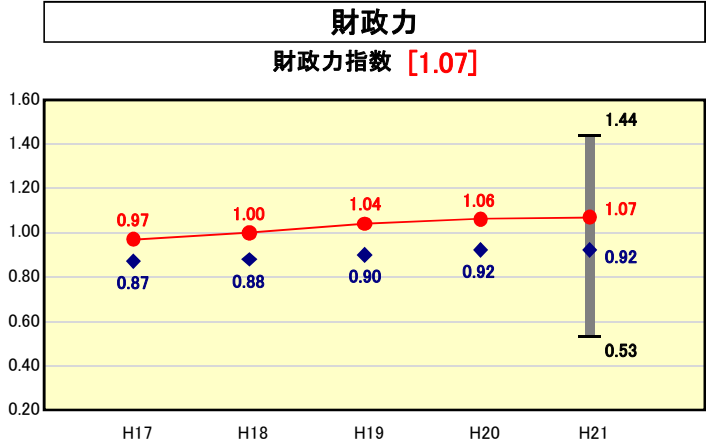


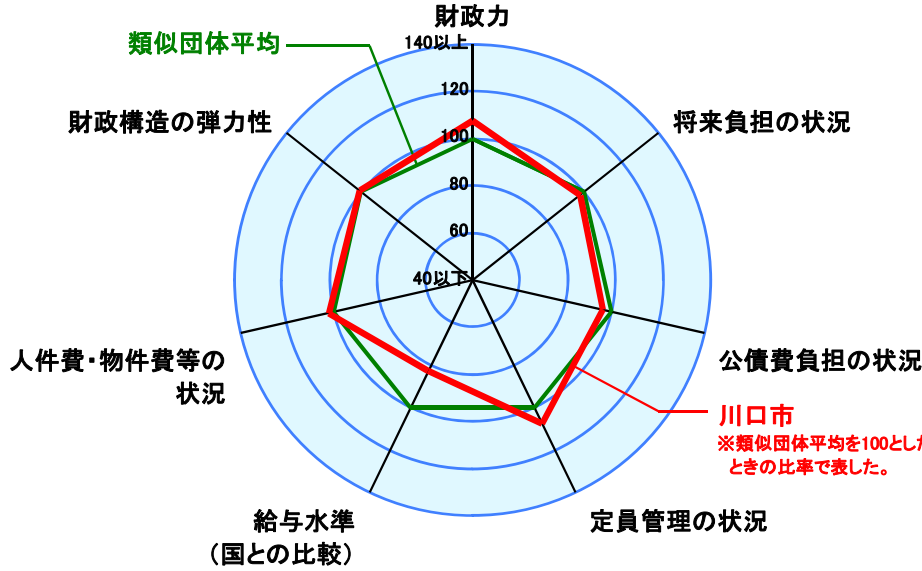
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



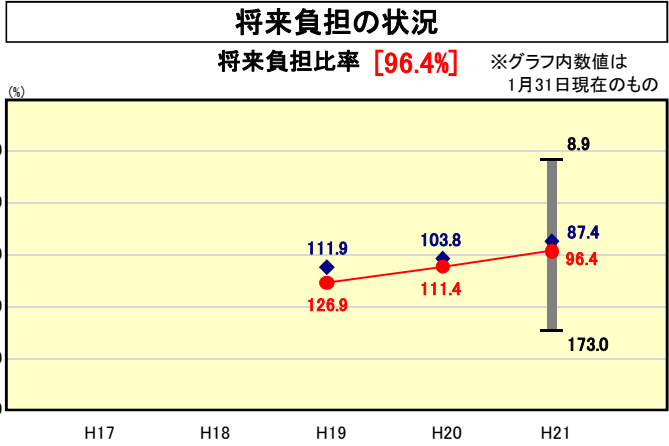
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/41
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

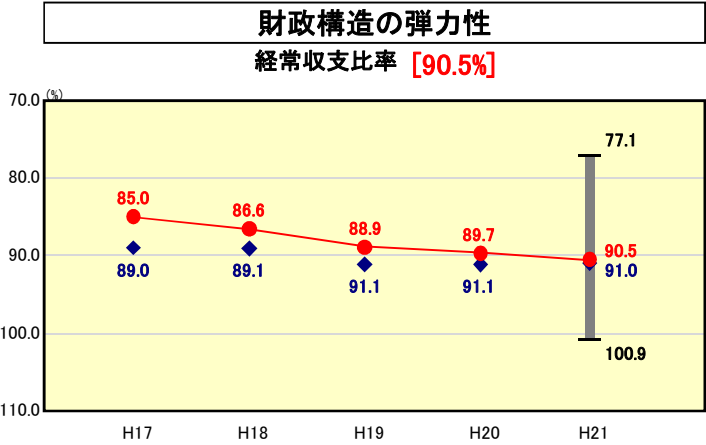
人口	495,110	人(H22.3.31現在)
面積	55.75	km ²
標準財政規模	84,946,209	千円
歳入総額	149,746,032	千円
歳出総額	141,236,803	千円
実質収支	7,697,657	千円



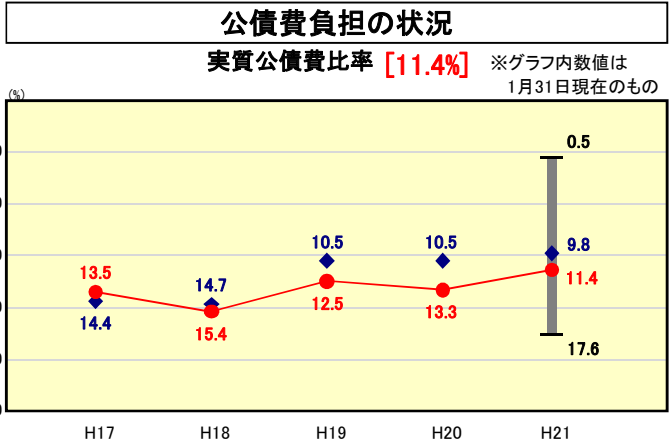
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



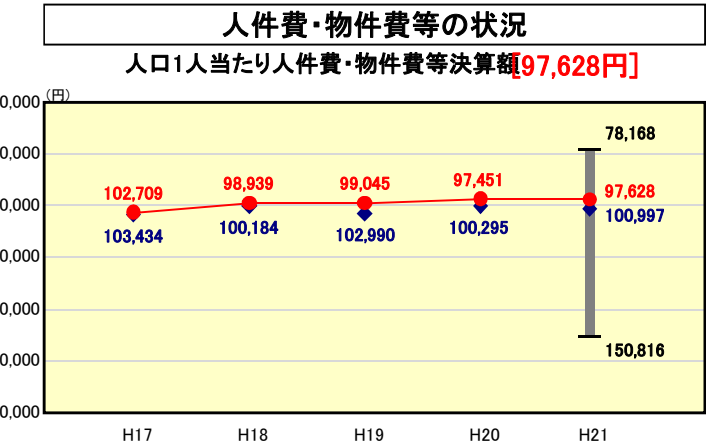
類似団体内順位 25/41
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8



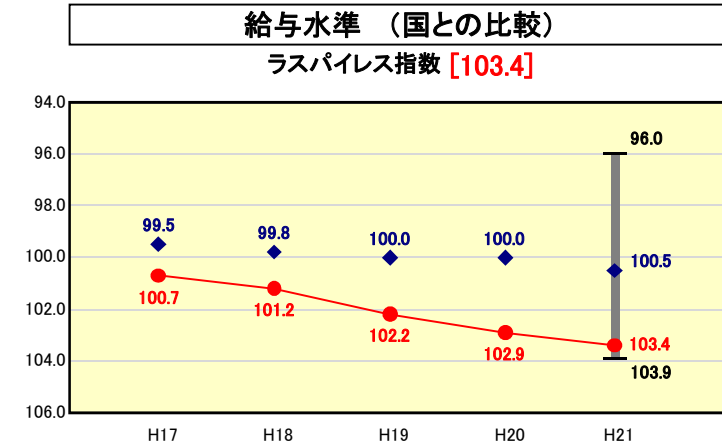
類似団体内順位 17/41
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3



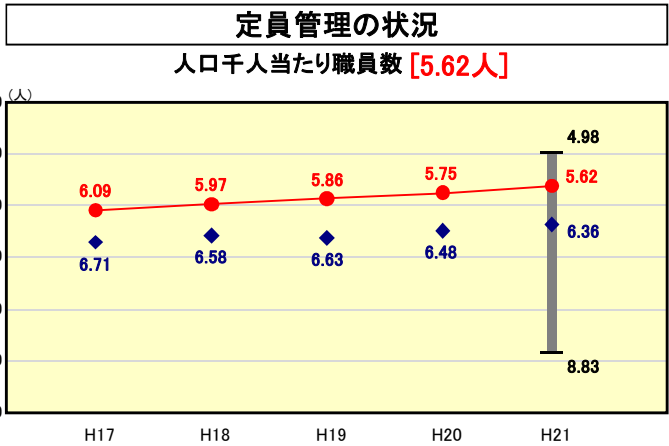
類似団体内順位 26/41
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 18/41
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051



類似団体内順位 40/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 10/41
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 扶助費等の増加により基準財政需要額が伸び(5年平均で0.6%)ているものの、納税義務者の増等による地方税の増加により基準財政収入額が伸び(5年平均で2.5%)しており1.07と、ここ8年間連続して伸びている。
経常収支比率: 対前年比0.8%のプラスとなり、6年連続の上昇となっている。扶助費や公債費の伸びが今後も見込まれることから、事務事業の見直し等を更に進め、現在の水準以下になるように努めて行く。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 行財政改革を比較的早く始めたため、類似団体を下回る結果となっている。
ラスパイレス指数: 平成22年ラスパイレス指数については、103.4と平成21年の102.9から0.5ポイント上昇しており、類似団体中の順位は41団体中40位である。指数の上昇については、国が行っている昇給の1号俸抑制と同様の昇給抑制措置を行っていないこと、国との平均昇給率の差(国1号俸昇給0.4%、市1号給昇給0.5%)による影響と考えられる。この指数の上昇傾向については他の団体にも見られ、類似団体の平均指数は平成21年から平成22年にかけて同様に0.5ポイント上昇している。なお、人件費のうち給与については、時間外勤務の縮減による時間外勤務手当の削減(平成17年度から)、特殊勤務手当の見直しによる特殊勤務手当の削減(平成18年度から)及び国に準じた給与構造の見直しによる年功的な給与上昇の抑制(平成19年度から)により削減を図っているが、今後も適正な給与水準となるよう、必要に応じ見直しを行っていく。

将来負担比率: 類似都市及び全国平均、県平均を全て上回っている。将来負担比率は前年度比約15.0%の減となっているものの、地方債残高及び土地開発公社の長期借入金が、今後の市財政を圧迫すると思われることから、今後も地方債発行額の総額抑制と、土地開発公社の経営健全化に努めていく。
実質公債費比率: 類似都市及び全国平均、県平均を全て上回っている。地方債発行額は平成13年度をピークに徐々に減少となっていたものの、平成21年度発行額は、学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債等の発行額の増加に伴い、前年度比約43.0%の増となっており、依然として元利償還金が増加傾向にあることから、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額の抑制に努めていく。
人口千人当たり職員数: 本市では平成10年度以降、第1次及び第2次定員適正化計画を策定し、職員の定数適正化を早い段階から取り組んだことから、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を下回る結果となっている。更に第3次定員適正化計画では、平成17年4月1日と平成22年4月1日現在を比較して、医療職以外の職員を168人削減している。平成22年度以降も引き続き職員の定員管理の適正化に努めつつ、本市に必要な人材の確保にも取り組み、市民サービスの低下を招くことのないよう十分に配慮していくこととする。